【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年６月28日
【事業年度】	第43期(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)
【会社名】	新日本建設株式会社
【英訳名】	SHINNIHON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　金　綱　一　男
【本店の所在の場所】	千葉県千葉市美浜区ひび野一丁目４番３
【電話番号】	043(213)1111（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室長　　高　橋　苗　樹
【最寄りの連絡場所】	千葉県千葉市美浜区ひび野一丁目４番３
【電話番号】	043(213)1111（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室長　　高　橋　苗　樹
【縦覧に供する場所】	新日本建設株式会社　東京支店 （東京都江東区有明二丁目５番７号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月		平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月
売上高	(千円)	36,452,455	40,633,793	50,463,159	55,915,593	76,006,545
経常利益	(千円)	2,375,299	2,676,709	4,092,076	4,026,185	4,505,305
当期純利益	(千円)	1,140,818	1,351,314	1,375,996	1,992,368	2,344,068
純資産額	(千円)	18,962,534	20,095,848	21,159,781	22,985,433	26,251,117
総資産額	(千円)	51,188,974	54,401,112	56,758,036	66,926,968	96,784,047
１株当たり純資産額	(円)	617.77	654.93	689.36	748.73	406.13
１株当たり当期純利益	(円)	36.22	43.12	43.61	63.47	38.26
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	37.0	36.9	37.3	34.3	25.7
自己資本利益率	(%)	6.1	6.9	6.7	9.0	9.8
株価収益率	(倍)	8.8	12.4	17.2	10.7	16.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△666,268	10,928,673	188,832	△2,517,677	△5,715,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	307,802	2,033	146,461	△257,717	△2,139,818
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,307,806	△2,288,237	△2,208,550	4,299,166	10,932,578
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	11,486,907	20,129,376	18,256,120	19,779,890	22,879,695
従業員数	(人)	290	303	320	337	497

(注) １　売上高には、消費税等は含まれておりません。
２　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
３　第43期については、平成18年４月１日付で株式１株を２株に分割しております。
４　純資産額の算定にあたり、第43期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準（企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月		平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月
売上高	(千円)	36,273,528	40,302,370	50,182,269	55,494,618	70,953,256
経常利益	(千円)	2,341,011	2,612,806	3,974,685	3,901,170	4,266,866
当期純利益	(千円)	1,120,446	1,406,306	1,304,861	1,916,838	2,135,922
資本金	(千円)	3,665,390	3,665,390	3,665,390	3,665,390	3,665,390
発行済株式総数	(株)	30,680,360	30,680,360	30,680,360	30,680,360	61,360,720
純資産額	(千円)	19,094,339	20,282,644	21,275,443	23,025,565	24,695,845
総資産額	(千円)	48,886,415	52,248,526	54,590,569	64,841,360	87,643,811
１株当たり純資産額	(円)	622.07	661.03	693.13	750.04	403.08
１株当たり配当額 (内、１株当たり中間配当額)	(円) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	7.00 (3.00)
１株当たり当期純利益	(円)	35.56	44.92	41.28	61.00	34.86
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	39.1	38.8	39.0	35.5	28.2
自己資本利益率	(%)	6.0	7.1	6.3	8.7	9.0
株価収益率	(倍)	8.9	11.9	18.2	11.1	18.6
配当性向	(%)	28.1	22.3	29.1	19.7	20.1
従業員数	(人)	275	287	303	322	386

(注) １　売上高には、消費税等は含まれておりません。
２　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
３　第41期の１株当たり配当額は普通配当10円に創立40周年記念配当２円を加え12円として支払っております。
４　第42期（平成18年３月期）の株価収益率の算出にあたっては、株式分割による権利落後の株価を使用しております。なお、当該株式分割が行われなかったと仮定した場合の第42期（平成18年３月期）の株価収益率は以下のとおりとなります。

	連結（第42期）	提出会社（第42期）
株式分割（比率） （平成18年４月１日付）	１：２	１：２
期末日前直近日の株価（円）	678	678
１株当たり当期純利益（円）	63.47	61.00
株価収益率（倍）	21.4	22.2

５　第43期については、平成18年４月１日付で株式１株を２株に分割しております。

２ 【沿革】

大正12年現社長の祖父金綱秀蔵は、東京都新宿区神楽坂で「金綱工務店」を看板に神社仏閣、料亭等数奇屋造りを請負う建築業をはじめました。昭和24年現社長の父金綱徳太郎が二代目として家業を引継ぎ千葉県に営業拠点を移しました。

昭和39年５月千葉県千葉市中央区椿森にて現社長金綱一男が建設業法による一般建設業許可のうち建築一式工事・大工工事を千葉県知事より受け事業を継承いたしました。

その後の主な変遷は、次のとおりであります。

年月	事項
昭和39年10月	有限会社金綱工務店を設立し、主に住宅建築の業務を開始する。
昭和43年２月	建設業法による一級建築士事務所免許を千葉県知事より受ける。
昭和44年２月	資本金１百万円の株式会社に改組。
昭和45年１月	本店を千葉県千葉市中央区都町に移転。
昭和47年４月	商号を新日本建設株式会社に変更。 宅地建物取引業法による宅地建物取引業者免許を千葉県知事より受ける。
昭和48年９月	建設業法による特定建設業の許可のうち建築工事業・土木工事業を千葉県知事より受ける。
昭和49年２月	本店を千葉県千葉市中央区都町(旧本店の隣接地)に移転。
昭和50年８月	建物の保守及び維持管理を目的とする株式会社建設保全サービス協会(現　株式会社新日本コミュニティー)を設立。(現連結子会社)
昭和51年８月	建設業法による特定建設業の許可のうち建築工事業、一般建設業の許可のうち土木工事業、とび・土工工事業の許可を建設大臣(現国土交通大臣)より受ける。
昭和59年４月	営業本部内に不動産販売部を設置、自社開発の分譲住宅、マンションの販売から不動産の仲介まで業務を拡張。
平成元年12月	日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
平成４年２月	建設業法による特定建設業の許可のうち土木工事業、とび・土工工事業の許可を建設大臣(現国土交通大臣)より受ける。
平成６年10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成７年５月	不動産事業の拡充発展をはかるため、新日本不動産株式会社を設立。(現連結子会社)
平成11年３月	「ISO 9001」認証取得。(登録範囲は建築・土木構造物の設計、施工及び付帯サービス)
平成14年３月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成14年３月	本店を千葉県千葉市美浜区ひび野に移転。
平成16年９月	「ISO 14001」環境マネジメントシステム認証取得。
平成18年10月	フェニックス・キャピタル株式会社より株式会社建研の全株式を取得。(現連結子会社)
平成18年10月	中国不動産市場へ進出するため、中国遼寧省瀋陽市に新日興進（瀋陽）房地産有限公司を設立。（現連結子会社）
平成18年10月	中国瀋陽市における開発プロジェクトに参画するため新日興進（瀋陽）房地産有限公司を通じて、新実業国際集団（瀋陽）房地産開発有限公司の出資持分51％を取得。(現連結子会社)

３ 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び連結子会社５社、非連結子会社２社で構成され、建築工事・土木工事の請負及び不動産の売買、賃貸を主な事業とし、さらに各事業に関連する付帯事業を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 建設事業(３社)

(イ)当社及び子会社㈱建研は、建築・土木工事を請負い、企画・設計及び施工を行っております。

(ロ)子会社㈱新日本コミュニティーは、小規模な建物の修繕工事を当社ならびに得意先より請負い施工しております。

(2) 開発事業等(６社)

(イ)当社は、土地を購入し、建物を建設して土地、建物一括にて販売すること及び造成工事をして宅地分譲することを主たる業務としております。

(ロ)子会社㈱新日本コミュニティーは、当社保有物件及び当社販売物件・建築物件の一部について、当社ならびに当社の販売先・請負先より、家賃管理を受託しております。

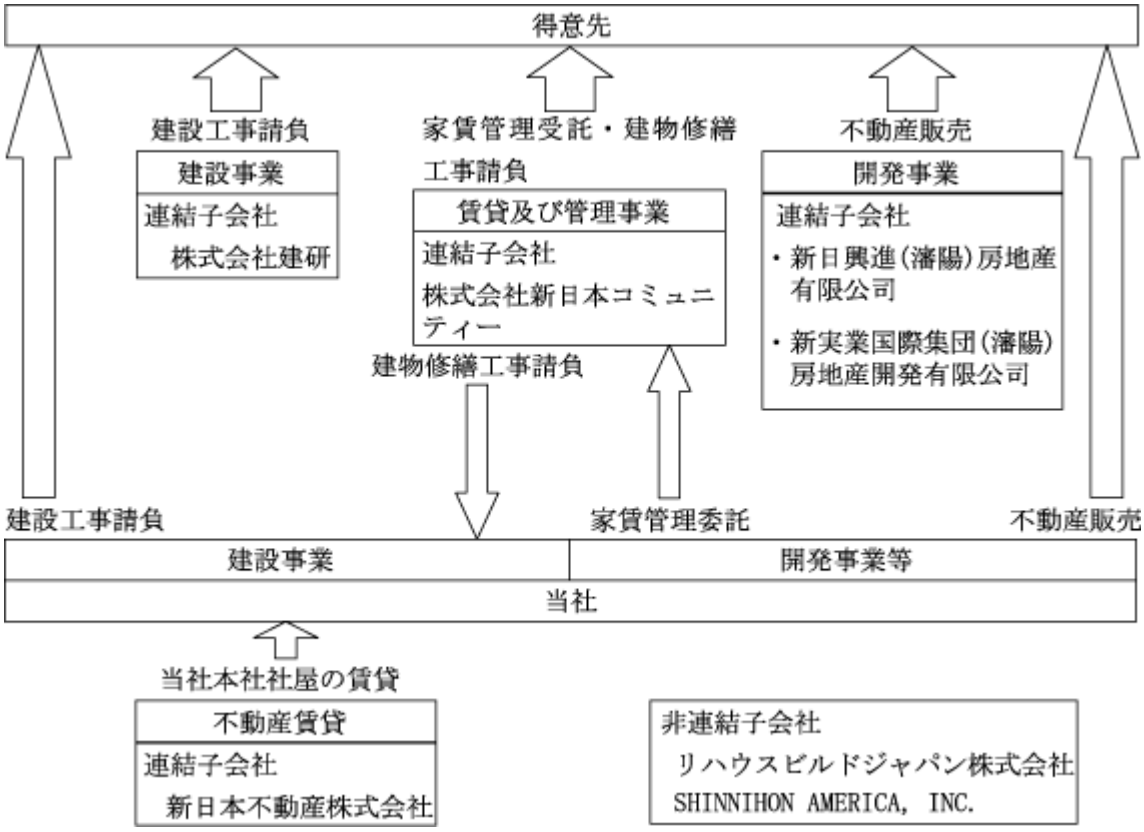
(ハ)子会社新日本不動産㈱は、新日本ビル(当社が本社社屋として賃借)を保有しております。

(ニ)新日興進（瀋陽）房地産有限公司及び新実業国際集団（瀋陽）房地産開発有限公司は、中国瀋陽市の開発プロジェクトにおける不動産開発事業を営んでおります。

(ホ)リハウスビルドジャパン株式会社は、中古マンションのリニューアル及び販売を事業目的として平成14年11月に設立しましたが、現時点では市場動向等について調査・研究中であり、まだ営業を開始しておりません。

(ヘ)SHINNIHON AMERICA,INC.は、当社グアム保養施設の保有・維持管理のみを行っておりましたが、平成16年２月に当該施設を売却しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



４ 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社) ㈱新日本コミュニティー	千葉県千葉市美浜区	千円 20,000	建設事業及び開発事業等	100.0	―	当社販売物件・建築物件の管理業務を販売先・請負先より受託しております。 役員の兼任　３名
(連結子会社) 新日本不動産㈱	千葉県千葉市美浜区	千円 264,000	開発事業等	100.0	―	新日本ビル(当社が本社社屋として賃借)を保有しております。当社が貸付け及び債務保証を行っております。 役員の兼任　３名
(連結子会社) ㈱建研 （注）１	東京都中央区	千円 135,000	建設事業	100.0	―	当社の建設事業において施工協力を行っております。 役員の兼任　３名
(連結子会社) 新日興進（瀋陽）房地産有限公司 （注）２，５	中華人民共和国遼寧省瀋陽市	万米ドル 1,286	開発事業等	70.0	―	当社が出資し、開発事業を行っております。 役員の兼任　２名
(連結子会社) 新実業国際集団（瀋陽）房地産開発有限公司 （注）３，５	中華人民共和国遼寧省瀋陽市	万米ドル 1,500	開発事業等	51.0	―	当社の子会社の出資により開発事業を行っております。 役員の兼任　２名
(その他の関係会社) ㈱シンニホンコム （注）７	千葉県千葉市中央区	千円 20,000	当社株式の保有	―	27.2	営業上の取引　なし 役員の兼任　１名

（注）１　平成18年10月３日に㈱建研の株式を取得し、連結子会社といたしました。

２　平成18年10月８日に中国の遼寧省瀋陽市に新日興進（瀋陽）房地産有限公司を設立（設立認可は平成18年９月15日）して、連結子会社といたしました。

３　平成18年10月12日に当社出資持分70%である新日興進（瀋陽）房地産有限公司が、中国瀋陽市の新実業国際集団（瀋陽）房地産開発有限公司の出資持分51%を取得し、連結子会社といたしました。したがって新実業国際集団（瀋陽）房地産開発有限公司の議決権の所有割合は間接所有割合であります。

４　主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

５　特定子会社に該当しております。

６　上記子会社のうち有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社はありません。

７　上記のうち㈱シンニホンコムにつきましては、当社の株式を27.2%所有する大株主でありますが、当該会社は当社代表取締役社長金綱一男の財産保全会社であり、財務諸表等規則上の親会社等に該当するものではありません。

５ 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年３月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	382
開発事業等	80
全社(共通)	35
合計	497

(注) １　従業員数は就業人員であります。
２　従業員が前期末に比べて160名増加しておりますが、主として事業規模の拡大に伴う新卒採用の増加や、平成18年10月３日付で株式会社建研の株式を取得し、連結子会社にしたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年３月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
386	34.9	8.1	4,946,536

(注) １　従業員数は就業人員であります。
２　平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
３　従業員が前期末に比べて64名増加したのは、主として事業規模の拡大に伴う新卒採用の増加によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は良好であり、特に記載すべき事項はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に、民間設備投資は製造業を中心に増加傾向を持続し、雇用情勢や個人消費にも明るい兆しが見える等、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループをとりまく事業環境におきましては、公共事業関連が引き続き減少する中、受注競争の激化に加え、原材料価格が高止まりする等、建設業全体の受注環境は依然として厳しい状況でありますが、民間設備投資が引き続き増加を続け、ＲＥＩＴ等の不動産投資ファンドの投資活動の活発化に伴い、首都圏を中心に分譲マンションの販売環境は、堅調に推移しました。

このような環境の下、当社グループは、建設事業におきましては、デベロッパーからの分譲マンション工事の受注拡大を積極的に推進するとともに、設計、購買、工事部門による徹底したコストダウンへの取組を実践しました。また、不動産開発事業におきましては、首都圏を中心として、自社分譲マンションの開発、大手デベロッパーとの大型共同事業の企画開発に、積極的に取り組んでまいりました。

この結果、連結業績におきましては、受注高は、対前年同期比45.2%増の909億1百万円、売上高は、対前年同期比35.9%増の760億6百万円、経常利益は、対前年同期比11.9%増の45億5百万円、当期純利益は前年同期比17.7%増の23億44百万円となりました。

事業の種類別セグメントでみますと、建設事業につきましては、売上高は前年同期比56.0%増の416億11百万円、営業利益は前年同期比12.5%減の11億12百万円となりました。開発事業等につきましては、売上高は前年同期比17.6%増の343億95百万円、営業利益は前年同期比22.9%増の41億94百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、228億79百万円となり、対前年同期比30億99百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス57億15百万円となり、対前年同期比31億97百万円減少しました。この主な要因は、開発事業におけるマンション用地の取得を積極的に推進したことによる、たな卸資産の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス21億39百万円となり、対前年同期比18億82百万円減少しました。この主な要因は、３ヶ月超の定期預金の預入れによる支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、109億32百万円となり、対前年同期比66億33百万円増加しました。この主な要因は、借入金の純収支における収入超過によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
建設事業	31,134,671	39,335,452
開発事業等	31,472,620	51,565,963
合計	62,607,291	90,901,415

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
建設事業	26,668,637	41,611,285
開発事業等	29,246,956	34,395,260
合計	55,915,593	76,006,545

(3) 繰越実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
建設事業	35,267,529	39,766,286
開発事業等	6,949,545	24,120,246
合計	42,217,074	63,886,533

(注) 1　当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
2　前連結会計年度の建設事業には当連結会計年度から連結子会社となりました㈱建研の繰越高6,774,589千円は含まれておりません。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

建設業における受注高及び施工高の状況

① 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	種類別		前期繰越高(千円)	当期受注高(千円)	計(千円)	当期売上高(千円)	次期繰越高			当期施工高(千円)
							手持高(千円)	うち施工高(%、千円)		
第42期(自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	建設事業	建築工事	30,792,732	30,855,966	61,648,698	26,443,299	35,205,399	10.2	3,594,889	26,650,595
		土木工事	—	102,714	102,714	56,364	46,350	0.9	437	56,801
		計	30,792,732	30,958,680	61,751,412	26,499,663	35,251,749	10.2	3,595,327	26,707,396
	開発事業等		4,723,880	31,220,620	35,944,500	28,994,955	6,949,545	—	—	—
	合計		35,516,612	62,179,300	97,695,913	55,494,618	42,201,294	—	3,595,327	26,707,396
第43期(自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)	建設事業	建築工事	35,205,399	34,273,544	69,478,944	36,777,667	32,701,276	23.0	7,521,482	40,704,260
		土木工事	46,350	3,000	49,350	49,350	—	—	—	48,912
		計	35,251,749	34,276,544	69,528,294	36,827,017	32,701,276	23.0	7,521,482	40,753,172
	開発事業等		6,949,545	51,296,940	58,246,485	34,126,239	24,120,246	—	—	—
	合計		42,201,294	85,573,485	127,774,779	70,953,256	56,821,523	—	7,521,482	40,753,172

（注）１　前期以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注高に増減額を含めております。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれております。
２　次期繰越高の施工高は、未成工事支出金により手持高の施工高を推定したものであります。
３　建設事業における当期施工高は(当期売上高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高)に一致しております。
４　上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第42期 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	建築工事	68.7	31.3	100.0
	土木工事	―	100.0	100.0
第43期 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)	建築工事	87.2	12.8	100.0
	土木工事	100.0	―	100.0

（注）　百分比は請負金額比であります。

③ 売上高

期別	区分		官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
第42期 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	建設事業	建築工事	2,717,740	23,725,558	26,443,299
		土木工事	56,364	―	56,364
		計	2,774,104	23,725,558	26,499,663
	開発事業等		―	28,994,955	28,994,955
	合計		2,774,104	52,720,513	55,494,618
第43期 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)	建設事業	建築工事	1,119,501	35,658,166	36,777,667
		土木工事	46,350	3,000	49,350
		計	1,165,851	35,661,166	36,827,017
	開発事業等		―	34,126,239	34,126,239
	合計		1,165,851	69,787,405	70,953,256

（注）１　第42期完成工事のうち、請負金額７億円以上の主なものは、次のとおりであります。

（発注者）	（工事名称）
㈱タカラレーベン	(仮称)レーベンハイム和光白子新築工事
(財)千葉市都市整備公社	千葉市立打瀬第三小学校(仮称)新築工事
独立行政法人都市再生機構	千葉市総合スポーツ公園市民球技場(仮称)新築工事
㈱ジョイント・コーポレーション	(仮称)ジェイパーク矢口渡新築工事
㈱ジョイント・コーポレーション	(仮称)ジェイパーク船橋法典新築工事

第43期完成工事のうち、請負金額８億円以上の主なものは、次のとおりであります。

（発注者）	（工事名称）
東急不動産㈱、㈱プロスパーデザイン	(仮称)館山湊共同住宅新築工事
㈱ジー・ゲート	(仮称)北砂３丁目マンション新築工事
大和ハウス工業㈱	(仮称)ロイヤルパークス南千住192新築工事
エヌ・ティ・ティ都市開発㈱	(仮称)検見川浜共同住宅新築工事
㈱ジョイント・コーポレーション	(仮称)ジェイパーク蘇我新築工事

２　売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別売上高及びその割合は、次のとおりであります。

第42期

該当する相手先はありません。

第43期

該当する相手先はありません。

３　上記金額には、消費税等は含まれておりません。

④　手持高(平成19年３月31日現在)

区分		官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
建設事業	建築工事	563,000	32,138,276	32,701,276
	土木工事	―	―	―
	計	563,000	32,138,276	32,701,276
開発事業等		―	24,120,246	24,120,246
合計		563,000	56,258,523	56,821,523

（注）１　手持工事のうち、請負金額８億円以上の主なものは、次のとおりであります。

（発注者）	（工事名称）	（完成予定）
総合地所㈱、大東通商㈱、㈱長谷工コーポレーション	ハーバーレジデンス新築工事	平成19年６月
中央毛織㈱、㈱アゼル、㈱新日本建物	プレミアムレジデンス新築工事	平成20年２月
㈱長谷工コーポレーション	(仮称)我孫子北敷地計画新築工事	平成20年１月
明和地所㈱	(仮称)クリオ板橋本町計画新築工事	平成20年３月
㈱ジョイント・ランド	(仮称)イクシア蘇我駅前新築工事	平成20年２月

２　上記金額には、消費税等は含まれておりません。

開発事業等販売実績

開発事業部門は土地を購入し、建物を建設して土地、建物一括にて販売すること及び造成工事をして宅地分譲することを主たる業務としております。

なお、最近２事業年度の販売実績は次のとおりであります。

期別	区分	数量(件)	金額(千円)	主な物件
第42期 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	土地付建物 (うち建物)	757	23,123,989 (11,356,415)	神奈川県川崎市・東京都新宿区・東京都江戸川区・東京都練馬区他
	その他	―	5,870,966	
	計	―	28,994,955	―
第43期 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)	土地付建物 (うち建物)	740	23,388,003 (10,524,656)	埼玉県新座市・大阪府大阪市・東京都港区・東京都江東区他
	その他	―	10,738,235	
	計	―	34,126,239	

(注) １　区分「その他」は、賃貸料・仲介手数料が主なものであります。
　　２　上記金額には、消費税等は含まれておりません。

３ 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、企業部門の好調が持続し家計部門へ波及して国内民間需要に支えられた景気回復が続くものと思われますが、米国経済や原油価格の動向等が内外経済に与える影響など先行き予断を許さないものがあります。

当社グループをとりまく環境は、好調な企業利益に支えられ、民間設備投資は堅調な推移が予想されますが、土地価格の上昇、土地仕入れに伴うデベロッパー間の競争が激しさを増す中、金利上昇局面におけるエンドユーザーの購買動向への影響も懸念され、ますます、商品の立地条件、企画提案力が優劣を分ける厳しい展開が予想されます。

建設事業におきましては、引き続き堅調な分譲マンション建築工事において、当社の強みであります施工技術をさらに高度化させ、品質の向上はもとより、安全・安心の商品づくりを図ってまいります。

また、新たに当社のグループに入った株式会社建研の技術と当社の技術を融合した、新しい商品の開発を進めてまいります。

不動産開発事業におきましては、マーケティング力を強化するとともに、商品企画から設計・施工・販売・管理までの社内一貫体制を活かし、高品質・高機能で多くのお客様が満足を得られる分譲マンションの供給を首都圏中心に行ってまいりますほか、首都圏外の主要都市においても不動産開発事業を展開してまいります。

一方、社会が熟成化に向かいつつある日本の将来の建設市場を展望し、発展著しい中国に設立した子会社新日興進（瀋陽）房地産有限公司等を通じて、今後、中国における不動産開発事業も積極的に推し進めてまいります。

今後とも従来の建設業の枠にとらわれない、日本の新しい建設産業をリードする高資質企業として、また快適な住環境を創造する生活総合サポート企業として、より良い社会づくりに貢献するとともに、コンプライアンスの遵守・徹底を図り、社業のますますの発展を目指してまいります。

４ 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 不動産市場

当社グループの主力事業であります、マンションの建築及び販売事業は、地価動向や物件の供給状況・価格動向の影響を受けやすく、また景気悪化、金利上昇等の経済情勢の変化があった場合には、顧客の購買意欲の減退や、商品等の価値が減少する可能性があり、これらは当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(2) 法的規制

当社グループの行う事業には、建設業法、建築基準法、都市計画法、その他関係法令の規制があり、これらの法的規制が変更され、新たな義務、費用負担の増加等が発生した場合には、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(3) 金利水準及び為替相場

金利水準の急激な上昇、為替相場の大幅な変動等が生じた場合には、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(4) 地中障害、土壌汚染

マンション開発用地の取得にあたっては、あらかじめ対象用地の地中埋設物や、化学物質等の土壌汚染の有無について、可能な範囲で調査を実施しておりますが、予想外の地中障害、土壌汚染等が発生した場合には、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(5) 資材価格の変動

当社グループの行う建築工事において、鋼材、セメント等の原材料等価格が高騰し、請負代金に反映させることが困難な場合には、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(6) 災害等

地震、風水害等の自然災害及び事故、火災、テロ等の人的災害、その他予想し得ない災害が発生した場合には、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

５ 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

６ 【研究開発活動】

特記事項はありません。

７ 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当連結会計年度の総資産は、対前年同期比298億57百万円(44.6%)増加の、967億84百万円となり、流動資産は同283億96百万円(45.3%)増加の910億59百万円、固定資産は同14億60百万円(34.2%)増加の57億25百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、不動産開発事業におけるマンション用地の取得を積極的に推進したことによるたな卸資産の増加であります。

固定資産のうち有形固定資産は、対前年同期比5億74百万円(21.0%)増加の33億8百万円となりましたが、これは主に株式会社建研の新規連結に伴う土地の計上によるものであります。投資その他の資産は、対前年同期比1億97百万円(13.7%)増加の16億41百万円となりました。この主な要因は、新日興進（瀋陽）房地産有限公司の保有する出資金の増加であります。

当連結会計年度の負債の合計は、対前年同期比265億91百万円(60.5%)増加の705億32百万円となりました。流動負債は同162億60百万円(50.6%)増加の484億24百万円となりました。これは主に支払手形及び工事未払金等の増加によるものであります。固定負債は同103億30百万円(87.7%)増加の221億8百万円となりました。これは主として長期借入金の増加によるものであります。

なお、有利子負債(短期借入金、1年以内返済予定の長期借入金、長期借入金の合計額)につきましては、対前年同期比116億25百万円(56.0%)増加の323億87百万円となりました。なお、有利子負債のうち、短期借入金は同65億40百万円(186.9%)増加、1年以内返済予定の長期借入金は同50億円(81.2%)減少、長期借入金は同100億85百万円(90.8%)増加となっております。

当連結会計年度の純資産は、対前年同期比32億65百万円(14.2%)増加の、262億51百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加であります。

利益剰余金は、当期純利益の内部留保による増加により対前年同期比19億28百万円(12.4%)増加の174億49百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度の34.3%から25.7%となりました。期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度の748.73円から406.13円となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度は、建設事業におけるデベロッパーからの分譲マンション工事が堅調に推移したことと、不動産開発事業における不動産投資ファンド向けの販売等の増加により、売上高は対前年同期比200億90百万円(35.9%)増加の760億6百万円となりました。

売上総利益は対前年同期比15億64百万円(24.4%)増加の79億77百万円となり、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は、対前年同期比5億74百万円(13.8%)増加の47億28百万円となりました。また、売上高営業利益率は、前連結会計年度の7.5%から6.2%となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、2億23百万円の費用計上(前年同期は1億27百万円の費用計上)となりました。受取利息・受取配当金から支払利息を差し引いた純額は2億77百万円の費用計上(前年同期は1億35百万円の費用計上)となりました。有利子負債が増加したことにより支払利息負担は1億21百万円の増加となりました。

以上の結果、経常利益は、対前年同期比４億79百万円(11.9%)増加の45億5百万円となり、売上高経常利益率は、前連結会計年度の7.2%から5.9%となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は4億57百万円の費用計上(前年同期は5億43百万円の費用計上)となりました。当連結会計年度が純額で費用計上となった主な要因は、開発事業用土地評価損を計上したことによるものであります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、対前年同期比5億65百万円(16.2%)増加の40億48百万円となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額を差し引いた当期純利益は、対前年同期比3億51百万円(17.7%)増加の23億44百万円となりました。

また、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の63.47円から38.26円、自己資本利益率は、同9.0%から9.8%となりました。

なお、事業別の業績及びキャッシュ・フローの状況については、第２「事業の状況」、１「業績等の概要」に記載しております。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、重要な設備投資及び設備の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年３月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
	建物 構築物	運搬具 工具器具 備品	土地		合計	
			(面積㎡)	金額		
本社 (千葉市美浜区)(注３)	9,635	13,246	―	―	22,882	325
資材センター (千葉市若葉区)(注４)	1,988	177	― (9,489.60)	―	2,166	2
東京支店 (東京都中央区)(注４)	755	772	―	―	1,528	45
北関東支店 (千葉県柏市あけぼの)(注４)	―	181	―	―	181	14
桜木寮他 (千葉市若葉区他)	117,348	―	4,853.32	277,629	394,978	―
賃貸不動産等 (千葉市中央区他)	198,383	―	1,016.70	245,131	443,515	―

(2) 国内子会社

平成19年３月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物 構築物	機械 装置	運搬具 工具器具 備品	土地		合計	
						面積(㎡)	金額		
㈱新日本コミュニティー	本店 (千葉市美浜区)	建設事業及び開発事業等	―	―	207	―	―	207	17
新日本不動産㈱	本店 (千葉市美浜区)	開発事業等	905,726	13,784	―	2,314.03	890,522	1,810,033	1
㈱建研	本社 (東京都中央区)	建設事業	5,857	―	3,009	―	―	8,866	45
㈱建研	大阪支店 (大阪市淀川区)	建設事業	3,110	―	4,488	―	―	7,599	34
㈱建研	水口工場 (滋賀県甲賀市)	建設事業	7,661	25,980	6,912	53,601.00	573,200	613,754	6

(注) １　帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
２　提出会社は建設事業の他に開発事業等を含んでおりますが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。
３　本社社屋は子会社新日本不動産株式会社より一括賃借しております。
４　土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は、40,131千円であり、また土地の面積については、(　)内に外書きで示しております。
５　賃貸不動産等のうち主なもの

	土地(㎡)	建物(㎡)
千葉市中央区	752.87	1,865.12

6　リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	セグメント	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料（千円）	リース契約残高（千円）
新日本建設株式会社	建設事業 開発事業等	オフコン・ パソコン等	18	主に５年	22,314	34,676

（注）　台数欄は、契約件数を記載しております。

(3) 在外子会社

平成19年３月31日現在

会社名	事業所（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額（千円）						従業員数（人）
			建物構築物	機械装置	運搬具工具器具備品	土地		合計	
						面積(㎡)	金額		
新日興進（瀋陽）房地産有限公司	本店（中華人民共和国　遼寧省瀋陽市）	開発事業等	―	―	178	―	―	178	1
新実業国際集団（瀋陽）房地産開発有限公司	本店（中華人民共和国　遼寧省瀋陽市）	開発事業等	―	―	2,513	―	―	2,513	7

３ 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年６月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	61,360,720	61,360,720	東京証券取引所 (市場第一部)	―
計	61,360,720	61,360,720	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成18年4月1日(注)	30,680,360	61,360,720	―	3,665,390	―	3,421,142

（注）　株式分割（１：２）による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	39	21	74	39	2	2,575	2,750	―
所有株式数（単元）	―	88,289	3,796	240,486	102,631	168	177,956	613,326	28,120
所有株式数の割合(%)	―	14.4	0.6	39.2	16.8	0.0	29.0	100.0	―

（注）１　自己株式94,260株は「個人その他」に942単元、「単元未満株式の状況」に60株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は93,260株であります。
２　「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が165単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社シンニホンコム	千葉県千葉市中央区春日１－７－４	16,660	27.15
金　綱　一　男	千葉県千葉市中央区春日	8,540	13.91
株式会社ユニオン・サイト	千葉県千葉市中央区春日１－７－４	6,761	11.01
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人　モルガン・スタンレー証券株式会社東京支店)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿４－20－３　恵比寿ガーデンプレイスタワー)	3,878	6.32
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港１－２	2,877	4.68
エイチエスビーシーバンクピーエルシークライアンツノンタックストリーティ (常任代理人　香港上海銀行東京支店)	８ CANADA SQUARE, LONDON E14 ５HQ (東京都中央区日本橋３－１１－１)	2,149	3.50
クレディエットバンクエスエイルクセンブルジョワーズシリウスファンドジャパンオパチュニティズサブファンド (常任代理人　株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋兜町６－７)	1,450	2.36
バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウンツイーアイエスジー (常任代理人　株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC４A ２BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内２－７－１)	1,349	2.19
株式会社京葉銀行	千葉県千葉市中央区富士見１－11－11	1,182	1.92
株式会社千葉興業銀行 (常任代理人　資産管理サービス信託銀行株式会社)	千葉県千葉市美浜区幸町２－１－２ (東京都中央区晴海１－８－12　晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーＺ棟)	968	1.57
計	―	45,818	74.67

(注) Prospect Asset Management, Inc. から、平成18年８月14日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により平成18年７月31日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
Prospect Asset Management, Inc.	6700 Kalanianaole Hwy, Suite 122, Honolulu, HI 96825 U.S.A	6,152	10.03

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　93,200	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,239,400	612,394	―
単元未満株式	普通株式 28,120	―	―
発行済株式総数	61,360,720	―	―
総株主の議決権	―	612,394	―

(注) １　「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が16,500株(議決権165個)含まれております。
２　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新日本建設株式会社	千葉県千葉市美浜区 ひび野一丁目４番３	93,200	―	93,200	0.2
計	―	93,200	―	93,200	0.2

(注)　株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２ 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　旧商法第221条第６項及び会社法第155条第７号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第６項及び会社法第155条第７項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
当事業年度における取得自己株式	1,398	800
当期間における取得自己株式	132	84

（注）　当期間における取得自己株式数には、平成19年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額（千円）	株式数(株)	処分価額の総額（千円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他(―)	―	―	―	―
保有自己株式数	93,260	―	93,392	―

（注）　当期間における取得自己株式数には、平成19年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

３ 【配当政策】

配当政策につきましては、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針のひとつとして位置づけており、安定配当の維持、継続を勘案しつつ業績に応じた配分を行ってまいります。また、財務体質のより一層の強化と今後の事業展開に備え、内部留保の充実に努める方針です。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年２回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、期末配当金は１株当たり４円とし、中間配当金(３円)と合せて７円としております。この結果、当事業年度の配当性向は、20.1%、株主資本配当率は1.7%となります。

内部留保金につきましては、将来の事業展開に向けた企業体質の強化のため有効に活用する所存であります。

なお、当社は取締役会の決議によって、毎年９月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注)　基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	１株当たり配当額 (円)
平成18年10月31日 取締役会決議	183,804	3
平成19年６月28日 定時株主総会決議	245,069	4

４ 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月
最高(円)	370	579	800	1,465 ※705	699
最低(円)	262	304	400	672 ※610	450

(注)　１　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
　　２　※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 １月	２月	３月
最高(円)	586	575	657	674	694	654
最低(円)	534	507	559	612	630	571

(注)　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

５ 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
代表取締役社長		金　綱　一　男	昭和15年３月28日生	昭和39年10月 昭和44年２月 昭和50年８月 平成７年５月 平成14年11月 平成18年９月 平成18年12月	㈲金綱工務店設立　代表取締役社長 ㈲金綱工務店を株式会社に組織変更し、代表取締役社長に就任（現任）、昭和47年４月新日本建設㈱と商号変更 ㈱建設保全サービス協会(現　㈱新日本コミュニティー)代表取締役社長(現任) 新日本不動産㈱代表取締役社長(現任) リハウスビルドジャパン㈱代表取締役社長(現任) 新日興進（瀋陽）房地産有限公司董事長(現任) ㈱建研代表取締役会長(現任)	(注)３	8,540
専務取締役	建設営業本部長	山　本　秀　男	昭和20年９月19日生	昭和39年４月 昭和48年５月 平成元年８月 平成４年６月 平成５年４月 平成12年６月 平成13年４月 平成16年８月 平成17年６月	大同酸素㈱(現エア・ウォーター㈱)入社 当社入社 当社取締役営業本部企画開発部長 当社常務取締役第二営業本部副本部長兼企画開発部長 当社常務取締役第二営業本部副本部長兼企画開発部長兼北関東支店長 当社専務取締役第二営業本部長 当社専務取締役営業副本部長 当社専務取締役営業本部長 当社専務取締役建設営業本部長(現任)	(注)３	63
常務取締役	第二工事本部長兼生産管理本部長	宍　戸　　宏	昭和31年３月23日生	昭和53年４月 平成７年４月 平成９年６月 平成12年６月 平成13年４月 平成19年４月	当社入社 当社購買部長 当社取締役購買部長 当社常務取締役技術本部購買部長 当社常務取締役工事本部長 当社常務取締役第二工事本部長兼生産管理本部長(現任)	(注)３	12
常務取締役	第一工事本部長	鈴　木　政　幸	昭和30年10月11日生	昭和51年11月 平成８年４月 平成11年６月 平成13年４月 平成17年６月 平成19年４月	当社入社 当社工事本部工事第一部長 当社取締役工事本部工事第一部長 当社取締役技術本部購買部長 当社常務取締役技術本部長 当社常務取締役第一工事本部長(現任)	(注)３	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
常務取締役	不動産事業副本部長兼東京支店長	今　井　三　男	昭和32年９月15日生	昭和56年４月 平成12年４月 平成13年４月 平成13年６月 平成17年６月 平成18年４月	大京観光㈱(現㈱大京)入社 当社入社　東京支店不動産部長 当社不動産事業副本部長兼東京支店長 当社取締役不動産事業副本部長兼東京支店長 当社常務取締役不動産事業副本部長兼営業部長 当社常務取締役不動産事業副本部長兼東京支店長(現任)	(注)３	14
常務取締役	建設営業副本部長兼企画開発部長	金　綱　昌　二	昭和37年２月１日生	昭和62年９月 平成13年４月 平成15年６月 平成17年６月	当社入社 当社営業本部企画開発部長 当社取締役営業本部企画開発部長 当社常務取締役建設営業副本部長兼企画開発部長(現任)	(注)３	60
常務取締役	技術本部長	内　山　和　良	昭和28年６月20日生	昭和52年４月 平成８年４月 平成11年６月 平成13年４月 平成17年６月 平成18年４月 平成19年４月 平成19年６月	当社入社 当社工事本部工事第二部長 当社取締役工事本部工事第二部長 当社取締役工事本部工事第一部長 当社取締役工事副本部長兼工事第一部長 当社取締役工事本部第一工事本部長兼工事第一部長(現任) 当社取締役技術本部長 当社常務取締役技術本部長	(注)３	162
常務取締役	建設営業本部都市開発第一部長	髙　見　克　司	昭和39年11月21日生	平成元年４月 平成15年４月 平成16年４月 平成16年６月 平成18年４月 平成19年４月 平成19年６月	㈱三和銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入行 当社入社　管理本部経理部長 当社管理本部長兼経営企画室長 当社取締役管理本部長兼経営企画室長 当社取締役建設営業本部営業第二部長 当社取締役建設営業本部都市開発第一部長 当社常務取締役建設営業本部都市開発第一部長(現任)	(注)３	200
取締役	技術副本部長兼構造設備部長	山　本　　篤	昭和25年11月１日生	昭和50年３月 平成５年４月 平成９年６月 平成12年４月 平成15年４月 平成17年６月 平成19年４月	当社入社 当社設計部長 当社取締役設計部長 当社取締役営業本部設計部長 当社取締役営業本部企画設計部長 当社取締役建設営業本部企画設計部長 当社取締役技術副本部長兼構造設備部長(現任)	(注)３	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
取締役	第二工事副本部長	三　上　順　一	昭和30年８月22日生	昭和54年４月 平成10年４月 平成16年４月 平成17年４月 平成17年６月 平成18年４月 平成19年４月	当社入社 当社工事本部工事第三部長 当社工事本部工事第二部理事部長 当社工事本部工事第五部理事部長 当社取締役工事本部工事第五部長 当社取締役工事本部第二工事本部長兼工事第五部長 当社取締役第二工事副本部長（現任）	(注)3	10
取締役	不動産事業本部東京支店開発部長	若　月　　孝	昭和18年11月８日生	昭和37年３月 平成11年３月 平成13年５月 平成16年７月 平成17年４月 平成18年６月 平成19年４月	東洋信託銀行㈱（現三菱UFJ信託銀行㈱）入行 東洋信託銀行㈱（現三菱UFJ信託銀行㈱）新宿支店長 陽光事務サービス㈱代表取締役社長 当社入社　不動産事業本部理事統括部長兼不動産開発部長 当社不動産事業本部理事統括部長兼開発事業第二部長 当社取締役不動産事業本部統括部長兼開発事業第二部長 当社取締役不動産事業本部東京支店開発部長（現任）	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		堀　越　正　雄	昭和８年８月13日生	平成12年７月 平成13年３月 平成13年６月	千葉県公社等運営協議会会長 千葉県公社等運営協議会会長退任 当社常勤監査役(現任)	(注)５	60
常勤監査役		田　村　真　三	昭和12年７月31日生	昭和50年６月 昭和54年７月 昭和56年７月 平成４年６月 平成16年７月 平成18年６月 平成19年６月	当社入社 当社取締役営業部長 当社常務取締役営業部長 当社専務取締役第一営業本部長 当社専務取締役兼㈱新日本コミュニティー取締役 ㈱新日本コミュニティー専務取締役 当社常勤監査役(現任)	(注)４	68
監査役		千　葉　滋　胤	昭和８年２月１日生	平成12年９月 平成12年10月 平成13年６月 平成16年６月 平成16年６月	千葉商工会議所会頭(現任) 社団法人千葉県商工会議所連合会会長(現任) ㈱ケーブルネットワーク千葉代表取締役会長 ㈱ケーブルネットワーク千葉取締役会長(現任) 当社監査役(現任)	(注)５	―
監査役		大　嶋　良　弘	昭和23年４月７日生	平成元年１月 平成元年１月 平成２年４月 平成12年６月 平成18年６月	大嶋良弘公認会計士税理士事務所所長(現任) ㈱大嶋会計ビジネスリサーチ代表取締役(現任) 監査法人朝日新和会計社(現あずさ監査法人)社員就任 朝日監査法人(現あずさ監査法人)退社 当社監査役(現任)	(注)６	―
計							9,228

(注)　１．常勤監査役堀越正雄、監査役千葉滋胤、監査役大嶋良弘は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
２．常務取締役髙見克司は、代表取締役社長金綱一男の次女の配偶者であります。
３．平成19年６月28日開催の定時株主総会終結の時から２年間
４．平成19年６月28日開催の定時株主総会終結の時から４年間
５．平成16年６月29日開催の定時株主総会終結の時から４年間
６．平成18年６月29日開催の定時株主総会終結の時から２年間
７．当社では、平成19年３月30日付で執行役員制度を導入いたしました。執行役員は４名で、執行役員建設営業本部北関東支店長鯖瀬淳也、執行役員不動産事業本部開発部長佐藤正克、執行役員建設営業本部営業企画部長木津進、執行役員建設営業本部開発営業部長大川良生で構成されております。

６ 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、当社は、長期にわたる安定的な企業価値の維持・向上を経営の最重要課題と位置づけております。その実現のためには、株主の皆様やお客様をはじめ、お取引先、従業員などの各ステークホルダーと良好な関係を築くとともに、お客様に満足していただける快適な住環境の提供を通して安定的な成長を遂げていくことが重要と考えております。また、経営の意思決定の迅速化、経営監督機能の充実、コンプライアンス体制の強化など、組織体制や仕組の整備、必要な施策を実施することでコーポレート・ガバナンスの充実に取組んでおります。

(1) 会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

・取締役会

当社の取締役は、定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、会社の最高意思決定機関として経営方針、重要な業務執行の意思決定などの経営に関する重要事項を決定しておりますが、企業倫理、コンプライアンス及びリスク管理に関する重要課題などについても適宜審議し、企業倫理の確立とコンプライアンスの徹底に努めております。

・監査役会

監査役は、会社の健全な経営と社会的信頼の向上のために、取締役会などの重要な会議に出席し意見を述べるほか、当社及び子会社の業務執行面における適法性、妥当性の監査を行っております。

監査役会につきましては、常勤監査役２名（うち社外監査役１名）、非常勤監査役（社外監査役）２名で構成されております。当社と社外監査役との間には、人的関係及び取引関係等の利害関係はありません。なお、社外監査役の株式の保有状況につきましては、第４「提出会社の状況」、５「役員の状況」に記載のとおりであります。

・法務監査室等

当社では法務監査室（３人）を設け、内部監査及び監査役会の業務を補佐するとともに、法律上の諸問題に関する内部問い合わせへの対応を行っております。

また、顧問弁護士から必要に応じて指導・助言等を受けるとともに、会計監査人であるあずさ監査法人からは、公正不偏の立場から監査を受けており、監査役、法務監査室と適宜連携することで、その監査の実効性を高めております。

(2) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額　　197,968千円

監査役の年間報酬総額　　5,650千円（うち社外監査役3,650千円）

(3) 監査報酬の内容

当事業年度におけるあずさ監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第２条第１項に規定する業務　　16,500千円

上記を除くその他の報酬の額　　― 千円

(4) 会計監査の状況

・業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

松村　孝（あずさ監査法人）
堀切　進（あずさ監査法人）
北川健二（あずさ監査法人）

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士　10名
その他　　３名

(5) 取締役の定数及び取締役の選任の決議について

当社の取締役は、20名以内とする旨定款に定めております。

また、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(6) 自己の株式の取得の要件

当社は、経済情勢の変化に対応し、機動的な資本政策等を遂行することを可能とするため、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第２項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めております。

第５ 【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成17年４月１日から平成18年３月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年４月１日から平成19年３月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第２条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成17年４月１日から平成18年３月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成18年４月１日から平成19年３月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年４月１日から平成18年３月31日まで)及び前事業年度(平成17年４月１日から平成18年３月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年４月１日から平成19年３月31日まで)及び当事業年度(平成18年４月１日から平成19年３月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度（平成18年３月31日） 金額(千円)		構成比(%)	当連結会計年度（平成19年３月31日） 金額(千円)		構成比(%)
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
現金預金			19,779,890			25,029,695	
受取手形及び完成工事未収入金等	※2,5,6		9,518,332			13,472,218	
販売用不動産			20,472,556			18,721,793	
未成工事支出金			3,311,352			8,033,268	
開発事業等支出金			8,466,804			23,142,761	
繰延税金資産			585,419			831,845	
その他			534,987			1,829,216	
貸倒引当金			△7,000			△1,799	
流動資産合計			62,662,343	93.6		91,059,000	94.1
Ⅱ　固定資産							
1　有形固定資産							
建物・構築物	※2	1,841,701			1,872,881		
減価償却累計額		555,525	1,286,176		622,412	1,250,468	
機械装置	※2	30,000			72,265		
減価償却累計額		13,934	16,065		32,500	39,764	
運搬具・工具器具備品		44,732			268,722		
減価償却累計額		26,619	18,113		237,035	31,687	
土地	※2		1,413,283			1,986,483	
有形固定資産合計			2,733,638	4.1		3,308,403	3.4
2　無形固定資産			86,834	0.1		774,973	0.8
3　投資その他の資産							
投資有価証券	※1		1,172,274			1,111,027	
繰延税金資産			11,990			17,810	
その他			306,286			576,411	
貸倒引当金			△46,400			△63,580	
投資その他の資産合計			1,444,151	2.2		1,641,669	1.7
固定資産合計			4,264,625	6.4		5,725,046	5.9
資産合計			66,926,968	100.0		96,784,047	100.0

区分	注記番号	前連結会計年度（平成18年３月31日） 金額(千円)	構成比(%)	当連結会計年度（平成19年３月31日） 金額(千円)	構成比(%)
（負債の部）					
Ⅰ　流動負債					
支払手形及び工事未払金等		17,012,732		22,186,540	
短期借入金	※２	9,659,600		11,199,600	
未払法人税等		1,061,947		2,019,403	
未成工事受入金等		3,602,965		—	
未成工事受入金		—		6,967,067	
開発事業等受入金		—		2,453,942	
賞与引当金		232,700		297,044	
完成工事補償引当金		11,000		32,114	
工事損失引当金		—		16,000	
その他		582,457		3,252,619	
流動負債合計		32,163,402	48.1	48,424,332	50.0
Ⅱ　固定負債					
長期借入金	※２	11,102,000		21,187,666	
退職給付引当金		320,670		341,897	
役員退職慰労引当金		154,581		150,730	
繰延税金負債		55,740		235,138	
その他		145,140		193,164	
固定負債合計		11,778,132	17.6	22,108,596	22.9
負債合計		43,941,535	65.7	70,532,929	72.9
（少数株主持分）		—	—	—	—
（資本の部）					
Ⅰ　資本金	※３	3,665,390	5.5	—	—
Ⅱ　資本剰余金		3,421,142	5.1	—	—
Ⅲ　利益剰余金		15,521,309	23.2	—	—
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		393,228	0.5	—	—
Ⅴ　自己株式	※４	△15,637	△0.0	—	—
資本合計		22,985,433	34.3	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		66,926,968	100.0	—	—

区分	注記番号	前連結会計年度（平成18年３月31日） 金額(千円)	構成比(%)	当連結会計年度（平成19年３月31日） 金額(千円)	構成比(%)
(純資産の部)					
Ⅰ　株主資本					
資本金		—	—	3,665,390	3.8
資本剰余金		—	—	3,421,142	3.5
利益剰余金		—	—	17,449,764	18.0
自己株式		—	—	△16,437	△0.0
株主資本合計		—	—	24,519,859	25.3
Ⅱ　評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		—	—	344,000	0.4
為替換算調整勘定		—	—	18,561	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	362,561	0.4
Ⅲ　少数株主持分		—	—	1,368,696	1.4
純資産合計		—	—	26,251,117	27.1
負債純資産合計		—	—	96,784,047	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（千円）		百分比 （%）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日） 金額（千円）		百分比 （%）
Ⅰ　売上高							
完成工事高		26,668,637			41,611,285		
開発事業等売上高		29,246,956	55,915,593	100.0	34,395,260	76,006,545	100.0
Ⅱ　売上原価							
完成工事原価		24,760,289			39,378,717		
開発事業等売上原価		24,742,596	49,502,886	88.5	28,650,472	68,029,189	89.5
売上総利益							
完成工事総利益		1,908,347			2,232,567		
開発事業等総利益		4,504,359	6,412,706	11.5	5,744,788	7,977,355	10.5
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１		2,258,673	4.0		3,248,615	4.3
営業利益			4,154,033	7.5		4,728,740	6.2
Ⅳ　営業外収益							
受取利息		49,047			31,849		
受取配当金		11,501			9,107		
為替差益		—			33,080		
その他		12,054	72,602	0.1	27,233	101,270	0.1
Ⅴ　営業外費用							
支払利息		196,196			317,961		
その他		4,254	200,450	0.4	6,744	324,706	0.4
経常利益			4,026,185	7.2		4,505,305	5.9
Ⅵ　特別利益							
貸倒引当金戻入益		35,110	35,110	0.0	6,278	6,278	0.0
Ⅶ　特別損失							
固定資産除却損	※２	—			2,784		
開発事業用土地評価損		578,515			451,538		
ゴルフ会員権評価損		—	578,515	1.0	9,254	463,578	0.6
税金等調整前当期純利益			3,482,780	6.2		4,048,005	5.3
法人税、住民税及び事業税		1,033,100			1,969,716		
法人税等調整額		457,312	1,490,412	2.6	△259,734	1,709,982	2.2
少数株主利益			—			△6,045	△0.0
当期純利益			1,992,368	3.6		2,344,068	3.1

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（千円）	
（資本剰余金の部）			
Ⅰ　資本剰余金期首残高			3,421,142
Ⅱ　資本剰余金期末残高			3,421,142
（利益剰余金の部）			
Ⅰ　利益剰余金期首残高			13,936,576
Ⅱ　利益剰余金増加高			
当期純利益		1,992,368	1,992,368
Ⅲ　利益剰余金減少高			
株主配当金		367,634	
取締役賞与金		40,000	407,634
Ⅳ　利益剰余金期末残高			15,521,309

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日残高(千円)	3,665,390	3,421,142	15,521,309	△15,637	22,592,205
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△183,809		△183,809
剰余金の配当			△183,804		△183,804
役員賞与（注）			△48,000		△48,000
当期純利益			2,344,068		2,344,068
自己株式の取得				△800	△800
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	―	―	1,928,454	△800	1,927,654
平成19年３月31日残高(千円)	3,665,390	3,421,142	17,449,764	△16,437	24,519,859

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日残高(千円)	393,228	―	393,228	―	22,985,433
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△183,809
剰余金の配当					△183,804
役員賞与（注）					△48,000
当期純利益					2,344,068
自己株式の取得					△800
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△49,228	18,561	△30,666	1,368,696	1,338,030
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△49,228	18,561	△30,666	1,368,696	3,265,684
平成19年３月31日残高(千円)	344,000	18,561	362,561	1,368,696	26,251,117

（注）平成18年６月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額(千円)	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日） 金額(千円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,482,780	4,048,005
減価償却費		88,831	90,705
のれん償却額		—	72,720
貸倒引当金の増加額(△減少額)		△135,110	△8,916
退職給付引当金の増加額(△減少額)		21,557	21,226
役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)		△4,390	△3,851
工事損失引当金の増加額(△減少額)		△100,076	16,000
その他引当金の増加額(△減少額)		20,900	50,424
受取利息及び受取配当金		△60,548	△40,957
為替差益		—	△33,080
支払利息		196,196	317,961
固定資産除却損		—	1,266
開発事業用土地評価損		578,515	451,538
売上債権の減少額(△増加額)		△556,838	△2,710,174
たな卸資産の減少額(△増加額)		△8,069,615	△14,012,723
仕入債務の増加額(△減少額)		4,290,305	3,165,822
未成工事受入金等の増加額(△減少額)		113,968	4,854,950
役員賞与の支払額		△40,000	△48,000
その他		△842,674	△655,534
小計		△1,016,198	△4,422,614
利息及び配当金の受取額		60,548	32,812
利息の支払額		△192,936	△292,966
法人税等の支払額		△1,369,091	△1,032,385
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,517,677	△5,715,154
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
３ヶ月超定期預金預入れによる支出		—	△2,250,000
有形固定資産の取得による支出		△140,659	△15,458
有形固定資産の売却による収入		—	507
投資有価証券の取得による支出		△3,592	△18,406
貸付による支出		△48,000	△1,203,025
貸付金の回収による収入		12,879	37,106
無形固定資産の取得による支出		△78,346	△9,060
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		—	1,318,517
投資活動によるキャッシュ・フロー		△257,717	△2,139,818
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		14,000,000	24,040,000
短期借入金返済による支出		△10,500,000	△17,580,000
長期借入れによる収入		8,500,000	11,000,000
長期借入金返済による支出		△7,331,600	△6,159,600
自己株式の取得及び売却による収支		△2,105	△800
配当金の支払額		△367,128	△367,021
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,299,166	10,932,578
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		—	22,198
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		1,523,770	3,099,804
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		18,256,120	19,779,890
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高	※1	19,779,890	22,879,695

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項	子会社４社のうち、新日本不動産㈱、㈱新日本コミュニティー２社を連結の範囲に含めております。なお、非連結子会社リハウスビルドジャパン㈱、SHINNIHON AMERICA, INC.は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。	子会社７社のうち、新日本不動産㈱、㈱新日本コミュニティー、㈱建研、新日興進（瀋陽）房地産有限公司、新実業国際集団（瀋陽）房地産開発有限公司５社を連結の範囲に含めております。なお、㈱建研、新日興進（瀋陽）房地産有限公司及び新実業国際集団（瀋陽）房地産開発有限公司の３社については、当連結会計年度より連結子会社となりました。 ㈱建研については、平成18年10月３日の株式取得に伴い、みなし取得日を平成18年10月１日としております。また、新実業国際集団（瀋陽）房地産開発有限公司については、平成18年10月12日の出資持分取得に伴い、みなし取得日を平成18年12月31日としており、当連結会計年度においては貸借対照表のみ連結しております。 また、非連結子会社リハウスビルドジャパン㈱、SHINNIHON AMERICA, INC.は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。
２　持分法の適用に関する事項	持分法を適用しておりません。 なお、非連結子会社２社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。	持分法を適用しておりません。 なお、非連結子会社２社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。 会社名　決算日 新日興進（瀋陽）房地産有限公司　12月31日 新実業国際集団（瀋陽）房地産開発有限公司　12月31日 連結財務諸表の作成に当っては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
４　会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①　有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②　たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売用不動産 個別法による原価法によっております。 未成工事支出金 個別法による原価法によっております。 開発事業等支出金 個別法による原価法によっております。	①　有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ②　たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 開発事業等支出金 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産の減価償却の方法は定率法によっております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。	有形固定資産の減価償却の方法は主として定率法によっております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 　債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 　従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。 完成工事補償引当金 　完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の補償見込を加味した見積補償額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。 工事損失引当金 ――――――― 退職給付引当金 　従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 役員退職慰労引当金 　役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 完成工事補償引当金 同左 工事損失引当金 　受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当連結会計年度末において損失の発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。	完成工事高の計上は、当社においては、工期１年超かつ請負金額８億円以上の長期大型工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 　また、当連結会計年度より連結子会社となりました㈱建研においては、工期１年以上かつ請負金額３億円以上の長期大型工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 　工事進行基準による完成工事高 3,553,144千円

項目	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	――――――	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は部分時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、５年間の均等償却を行っております。	――――――
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中において確定した利益処分に基づいて作成しております。	――――――
8 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	――――――	のれん及び負ののれんの償却については、５年間の均等償却を行うこととしております。 なお、当連結会計年度に計上した負ののれんについては、翌連結会計年度からの償却開始となります。
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	――――――
――――――	（完成工事高の計上基準） 完成工事高の計上は、従来、工事完成基準によっておりましたが、当連結会計年度における新規着工工事より、工期１年超かつ請負金額８億円以上の工事については工事進行基準によることに変更しております。 この変更は、近年工期１年超の大型工事が増加傾向にあり、また、長期請負工事については、近年、工事進行基準の適用がより合理的な会計基準とされ、会計慣行として定着してきていることに鑑み、期間損益計算のより一層の適正化を図るために行うものであります。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、完成工事高は2,915,476千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ42,250千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。
――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等、自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正） 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準委員会　最終改正平成18年８月11日　企業会計基準第１号）及び「自己株式及び準備金の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　最終改正平成18年８月11日　企業会計基準適用指針第２号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は24,882,421千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
――――――	（役員賞与に関する会計基準） 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年11月29日　企業会計基準第４号）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ22,500千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
――――――	（連結貸借対照表関係） 前連結会計年度まで「未成工事受入金等」に含めて表示しておりました「開発事業等受入金」については、当連結会計年度において重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「開発事業等受入金」は435,142千円であります。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成18年３月31日）	当連結会計年度 （平成19年３月31日）
※１　非連結子会社に係る注記 このうち非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式)　39,989千円	※１　非連結子会社に係る注記 このうち非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式)　39,989千円
※２　下記資産は、長期借入金1,602,000千円及び一年以内返済予定長期借入金159,600千円の担保に供しております。 建物・構築物　949,312千円 機械装置　16,065千円 土地　890,522千円 合計　1,855,900千円	※２　下記資産は、長期借入金1,442,400千円、一年以内返済予定長期借入金159,600千円及び短期借入金40,000千円の担保に供しております。 受取手形　547,105千円 建物・構築物　905,726千円 機械装置　13,784千円 土地　890,522千円 合計　2,357,138千円 また、短期借入金40,000千円の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。 建物・構築物　7,661千円 機械装置　946千円 土地　573,200千円 合計　581,808千円
※３　連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は以下のとおりであります。 普通株式　30,680,360株	※３　―――――
※４　連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。 普通株式　45,431株	※４　―――――
※５　受取手形裏書譲渡高　144,720千円	※５　―――――
※６　―――――	※６　連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形　128,599千円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
※１　販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 従業員給料手当　785,122千円 賞与引当金繰入額　93,254千円 広告宣伝費　374,065千円 租税公課　248,411千円 退職給付費用　18,876千円 役員退職慰労引当金繰入額　6,890千円	※１　販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 従業員給料手当　987,242千円 賞与引当金繰入額　121,290千円 広告宣伝費　610,596千円 租税公課　391,917千円 退職給付費用　23,438千円 役員退職慰労引当金繰入額　6,728千円 のれんの当期償却額　72,720千円
※２　――――――	※２　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物　1,240千円 機械装置　1,543千円 合計　2,784千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,680,360	30,680,360	―	61,360,720

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加　　30,680,360株

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,431	47,829	―	93,260

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加　　46,431株

単元未満株式の買取りによる増加　　1,398株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年６月29日定時株主総会	普通株式	183,809	6	平成18年３月31日	平成18年６月30日
平成18年10月31日取締役会	普通株式	183,804	3	平成18年９月30日	平成18年12月８日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年６月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	245,069	4	平成19年３月31日	平成19年６月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定　19,779,890千円 現金及び現金同等物　19,779,890千円	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定　25,029,695千円 投資その他の資産の「その他」に含まれている長期性預金　100,000千円 計　25,129,695千円 預金期間が３ヶ月を超える定期預金　△2,250,000千円 現金及び現金同等物　22,879,695千円
	※２　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。 ㈱建研 流動資産　4,026,068千円 固定資産　689,421千円 のれん　727,208千円 流動負債　3,175,427千円 固定負債　220,311千円 株式の取得価額　2,046,959千円 現金及び現金同等物　△1,114,921千円 差引：株式取得のための支出　932,038千円 新日興進（瀋陽）房地産有限公司 流動資産　1,514,650千円 少数株主持分　454,395千円 出資持分の取得価額　1,060,255千円 現金及び現金同等物　△1,514,650千円 差引：出資持分取得のための支出　△454,395千円 新実業国際集団（瀋陽）房地産開発有限公司 流動資産　5,917,229千円 固定資産　2,513千円 流動負債　2,576,546千円 固定負債　1,481,172千円 少数株主持分　912,392千円 のれん　40,395千円 出資持分の取得価額　909,236千円 現金及び現金同等物　△2,705,397千円 差引：出資持分取得のための支出　△1,796,161千円

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	工具器具・備品	車両運搬具	合計
取得価額相当額	109,652千円	21,558千円	131,210千円
減価償却累計額相当額	65,161千円	17,371千円	82,532千円
期末残高相当額	44,490千円	4,186千円	48,677千円

	機械装置	運搬具・工具器具備品	合計
取得価額相当額	9,141千円	140,711千円	149,852千円
減価償却累計額相当額	4,697千円	95,498千円	100,196千円
期末残高相当額	4,443千円	45,212千円	49,656千円

（注）　取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算出しております。

同左

②　未経過リース料期末残高相当額

１年以内	21,675千円
１年超	27,002千円
合計	48,677千円

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため「支払利子込み法」により算出しております。

②　未経過リース料期末残高相当額

１年以内	17,369千円
１年超	32,286千円
合計	49,656千円

同左

③　支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	25,489千円
減価償却費相当額	25,489千円

③　支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	25,284千円
減価償却費相当額	25,284千円

④　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④　減価償却費相当額の算定方法
同左

(有価証券関係)

前連結会計年度

1　その他有価証券で時価のあるもの(平成18年３月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	①株式	405,812	1,066,035	660,222
	②債券			
	国債・地方債等	―	―	―
	社債	―	―	―
	その他	―	―	―
	③その他	―	―	―
	小計	405,812	1,066,035	660,222
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	①株式	―	―	―
	②債券			
	国債・地方債等	―	―	―
	社債	―	―	―
	その他	―	―	―
	③その他	―	―	―
	小計	―	―	―
合計		405,812	1,066,035	660,222

2　当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日)

該当事項はありません。

3　時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年３月31日)

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	16,250
投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資	50,000
合　計	66,250

非連結子会社株式　　39,989千円

当連結会計年度

1　その他有価証券で時価のあるもの(平成19年３月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	①株式	409,419	986,988	577,569
	②債券			
	国債・地方債等	―	―	―
	社債	―	―	―
	その他	―	―	―
	③その他	―	―	―
	小計	409,419	986,988	577,569
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	①株式	―	―	―
	②債券			
	国債・地方債等	―	―	―
	社債	―	―	―
	その他	―	―	―
	③その他	―	―	―
	小計	―	―	―
合計		409,419	986,988	577,569

2　当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

該当事項はありません。

3　時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年３月31日)

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	34,050
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	50,000
合　計	84,050

非連結子会社株式　　39,989千円

(デリバティブ取引関係)

1　取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自平成17年４月１日　至平成18年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年４月１日　至平成19年３月31日)

該当事項はありません。

2　取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成19年３月31日)

該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年3月31日）

１　採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を併用しております。

２　退職給付債務に関する事項

①　退職給付債務	△513,130千円
（内訳）	
②　未認識数理計算上の差異	9,269千円
③　年金資産	183,190千円
④　退職給付引当金	△320,670千円

（注）　総合設立の厚生年金基金に係る退職給付債務および年金資産は、上記金額に含めておりません。

３　退職給付費用に関する事項

①　勤務費用	35,696千円
②　利息費用	9,292千円
③　期待運用収益	△1,641千円
④　数理計算上の差異償却の費用処理額	1,368千円
⑤　退職給付費用	44,716千円

（注）　総合設立の厚生年金基金への拠出額は、勤務費用に含めておりません。

４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①　退職給付見込額の期間配分方法	
期間定額基準	
②　割引率	２％
③　期待運用収益率	１％
④　数理計算上の差異の処理年数	１年

（発生の翌連結会計年度において、一括費用処理することとしております。）

当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年3月31日）

1　採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を併用しております。

2　退職給付債務に関する事項

①	退職給付債務	△535,260千円
	（内訳）	
②	未認識数理計算上の差異	1,215千円
③	年金資産	192,147千円
④	退職給付引当金	△341,897千円

（注）　総合設立の厚生年金基金に係る退職給付債務及び年金資産は、上記金額に含めておりません。

3　退職給付費用に関する事項

①	勤務費用	38,530千円
②	利息費用	10,262千円
③	期待運用収益	△1,831千円
④	数理計算上の差異償却の費用処理額	9,269千円
⑤	退職給付費用	56,230千円

（注）　総合設立の厚生年金基金への拠出額は、勤務費用に含めておりません。

4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①	退職給付見込額の期間配分方法	
	期間定額基準	
②	割引率	２％
③	期待運用収益率	１％
④	数理計算上の差異の処理年数	１年

（発生の翌連結会計年度において、一括費用処理することとしております。）

（ストック・オプション等関係）

当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年3月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度　（平成18年３月31日）		当連結会計年度　（平成19年３月31日）	
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,382千円	貸倒引当金	14,695千円
賞与引当金否認	105,184千円	賞与引当金	135,179千円
退職給付引当金否認	129,466千円	退職給付引当金	138,082千円
役員退職慰労引当金否認	62,512千円	役員退職慰労引当金	60,955千円
未払事業税否認	77,309千円	工事損失引当金	6,470千円
販売用土地評価損否認	38,080千円	未払事業税	139,376千円
開発事業用土地評価損否認	233,951千円	販売用土地評価損	38,080千円
投資有価証券評価損否認	24,975千円	開発事業用土地評価損	416,553千円
子会社株式評価損否認	14,113千円	投資有価証券評価損	24,975千円
ゴルフ会員権評価損否認	5,261千円	子会社株式評価損	14,113千円
繰越欠損金	122,179千円	ゴルフ会員権評価損	6,197千円
その他	8,713千円	繰越欠損金	774,024千円
繰延税金資産計	831,130千円	その他	26,053千円
繰延税金負債		繰延税金資産小計	1,794,758千円
その他有価証券評価差額金	△266,993千円	評価性引当額	△703,893千円
その他	△22,467千円	繰延税金資産合計	1,090,864千円
繰延税金負債計	△289,461千円	繰延税金負債	
繰延税金資産の純額	541,669千円	その他有価証券評価差額金	△233,568千円
		子会社の連結に伴う土地評価益	△220,311千円
		その他	△22,467千円
		繰延税金負債合計	△476,347千円
		繰延税金資産の純額	614,517千円
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
（調整）		（調整）	
永久に損金にされない項目	0.9%	永久に損金にされない項目	3.2%
住民税均等割	0.2%	住民税均等割	0.4%
その他	1.3%	その他	△1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日)

	建設事業 (千円)	開発事業等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
Ⅰ　売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,668,637	29,246,956	55,915,593	―	55,915,593
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	26,668,637	29,246,956	55,915,593	―	55,915,593
営業費用	25,398,286	25,833,679	51,231,966	529,593	51,761,559
営業利益	1,270,350	3,413,276	4,683,626	(529,593)	4,154,033
Ⅱ　資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	13,543,720	43,002,633	56,546,353	10,380,615	66,926,968
減価償却費	24,574	24,109	48,683	40,147	88,831
資本的支出	―	287,193	287,193	84,200	371,393

当連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

	建設事業 (千円)	開発事業等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
Ⅰ　売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	41,611,285	34,395,260	76,006,545	―	76,006,545
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	41,611,285	34,395,260	76,006,545	―	76,006,545
営業費用	40,499,137	30,200,876	70,700,013	577,791	71,277,805
営業利益	1,112,148	4,194,384	5,306,532	(577,791)	4,728,740
Ⅱ　資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	26,754,397	60,232,105	86,986,502	9,797,544	96,784,047
減価償却費	35,695	26,671	62,367	28,338	90,705
資本的支出	30,938	9,362	40,300	4,178	44,478

(注) １　事業区分の方法
日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。
２　各事業区分に属する主要な内容
建設事業　　建築・土木その他建設工事全般に関する事業
開発事業等　　不動産の売買及び不動産の賃貸に関する事業他
３　営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。
前連結会計年度　　529,593千円　　当連結会計年度　　577,791千円
４　資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余剰運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
前連結会計年度　　10,380,615千円　　当連結会計年度　　9,797,544千円

5　前連結会計年度から、会計処理の変更に記載のとおり、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。なお、これによる上記セグメント情報に与える影響はありません。

6　「会計処理の変更（完成工事高の計上基準）」に記載のとおり、完成工事高の計上基準は、従来、工事完成基準によっておりましたが、当連結会計年度における新規着工工事より、工期１年超かつ請負金額８億円以上の工事については工事進行基準によることに変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「建設事業」で当連結会計年度における売上高が2,915,476千円、営業費用が、2,873,226千円、営業利益が42,250千円それぞれ増加しております。

7　「会計処理の変更（役員賞与に関する会計基準）」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年11月29日　企業会計基準第４号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益が、「建設事業」において11,550千円、「開発事業等」において9,450千円、「消去又は全社」において1,500千円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社はないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90％を超えているため記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日)

当社および連結子会社において海外売上がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

当社及び連結子会社において海外売上がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	宍戸　宏	―	―	当社取締役	直接　0.02	―	―	住宅資金の貸付	―	長期貸付金	2,577

(注) １　上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
２　取引条件および取引条件の決定方針等
従業員に対する住宅資金の貸付の条件と同様であります。

当連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	宍戸　宏	―	―	当社取締役	被所有 直接 0.02	―	―	住宅資金の貸付	―	長期貸付金	2,342

取引条件及び取引条件の決定方針等
従業員に対する住宅資金の貸付の条件と同様であります。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり純資産額　748円73銭	１株当たり純資産額　406円13銭
１株当たり当期純利益　63円47銭	１株当たり当期純利益　38円26銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左 当社は、平成18年４月１日付で普通株式１株に対し普通株式２株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の（１株当たり情報）の各数値は以下のとおりであります。 １株当たり純資産額　374円37銭 １株当たり当期純利益　31円73銭

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 （平成18年３月31日）	当連結会計年度 （平成19年３月31日）
純資産の部の合計額(千円)	―	26,251,117
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	―	24,882,421
純資産の部の合計額と１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る期末の純資産との差額（千円） （うち少数株主持分）	― (―)	1,368,696 (1,368,696)
普通株式の発行済株式数（株）	―	61,360,720
普通株式の自己株式数（株）	―	93,260
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	―	61,267,460

２　１株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,992,368	2,344,068
普通株式に帰属しない金額(千円) （内訳：利益処分による役員賞与金）	48,000 (48,000)	― (―)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,944,368	2,344,068
普通株式の期中平均株式数(株)	30,635,840	61,268,125

（重要な後発事象）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）</th></tr>
<tr><td>平成18年３月13日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。
１．分割日
平成18年４月１日
２．分割により増加する株式数
普通株式　　30,680,360株
３．分割方法
平成18年３月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、１株につき２株の割合をもって分割いたしました。
４．配当起算日
平成18年４月１日
５．当社が発行する株式の総数
平成18年４月１日付をもって当社定款を変更し、発行する株式の総数を80,000,000株から80,000,000株増加して160,000,000株に変更いたしました。

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における１株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における１株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。
<table><tr><th>前連結会計年度</th><th>当連結会計年度</th></tr><tr><td>１株当たり純資産額
344円68銭</td><td>１株当たり純資産額
374円37銭</td></tr><tr><td>１株当たり当期純利益
21円80銭</td><td>１株当たり当期純利益
31円73銭</td></tr><tr><td>潜在株式調整後１株当たり当期純利益
潜在株式がないため記載しておりません。</td><td>潜在株式調整後１株当たり当期純利益
同　左</td></tr></table></td><td>―――――――</td></tr>
</table>

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,500,000	10,040,000	0.93	―
１年以内に返済予定の長期借入金	6,159,600	1,159,600	1.04	―
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く)	11,102,000	21,187,666	1.26	平成20年～平成29年
合計	20,761,600	32,387,266	―	―

(注) １　平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
２　長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後５年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	１年超２年以内 (千円)	２年超３年以内 (千円)	３年超４年以内 (千円)	４年超５年以内 (千円)
長期借入金	8,500,000	11,245,266	159,600	159,600

(2) 【その他】

該当事項はありません。

２ 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記番号	前事業年度（平成18年３月31日）			当事業年度（平成19年３月31日）		
		金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
（資産の部）							
Ⅰ 流動資産							
現金預金			19,025,605			19,607,442	
受取手形	※4,5		3,251,881			1,011,260	
完成工事未収入金			3,306,753			8,968,022	
開発事業等未収入金			2,955,747			2,433,374	
販売用不動産			20,417,478			16,175,803	
未成工事支出金			3,307,701			7,145,408	
開発事業等支出金			8,466,804			23,142,761	
前渡金			281,692			563,750	
繰延税金資産			458,894			736,495	
短期貸付金	※3		536,000			500,000	
未収入金			135,813			230,089	
その他流動資産			32,131			256,356	
貸倒引当金			△7,000			△1,000	
流動資産合計			62,169,504	95.9		80,769,764	92.2
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産							
建物		648,495			653,690		
減価償却累計額		315,918	332,576		329,375	324,314	
構築物		21,152			21,152		
減価償却累計額		16,865	4,286		17,355	3,797	
車両運搬具		1,150			1,150		
減価償却累計額		1,092	57		1,092	57	
工具器具・備品		42,945			43,469		
減価償却累計額		25,217	17,727		29,149	14,320	
土地			522,761			522,761	
有形固定資産計			877,410	1.4		865,251	1.0
2 無形固定資産							
ソフトウェア			60,059			48,487	
電話加入権			12,560			12,560	
水道施設利用権			4,275			3,984	
無形固定資産計			76,895	0.1		65,032	0.1

区分	注記番号	前事業年度（平成18年３月31日） 金額(千円)	構成比(%)	当事業年度（平成19年３月31日） 金額(千円)	構成比(%)
３　投資その他の資産					
投資有価証券		1,132,285		1,068,038	
関係会社株式		326,719		2,373,679	
出資金		300		300	
関係会社出資金		—		1,060,255	
長期貸付金	※３	7,813		1,226,363	
長期前払費用		8,348		6,337	
その他投資等		288,485		255,189	
貸倒引当金		△46,400		△46,400	
投資その他の資産計		1,717,551	2.6	5,943,763	6.7
固定資産合計		2,671,856	4.1	6,874,047	7.8
資産合計		64,841,360	100.0	87,643,811	100.0

区分	注記番号	前事業年度（平成18年３月31日） 金額(千円)		構成比(%)	当事業年度（平成19年３月31日） 金額(千円)		構成比(%)
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
支払手形			9,529,386			10,666,153	
工事未払金			7,264,905			9,460,337	
短期借入金			9,500,000			11,000,000	
未払金			78,586			47,025	
未払費用			127,592			212,125	
未払法人税等			1,061,291			2,000,436	
未成工事受入金等			3,599,158			—	
未成工事受入金			—			6,504,350	
開発事業等受入金			—			2,453,942	
預り金			261,660			157,406	
賞与引当金			223,000			249,000	
完成工事補償引当金			11,000			25,500	
工事損失引当金			—			16,000	
その他流動負債			52,992			56,210	
流動負債合計			31,709,574	48.9		42,848,489	48.9
Ⅱ　固定負債							
長期借入金			9,500,000			19,500,000	
退職給付引当金			291,699			314,069	
役員退職慰労引当金			154,581			150,730	
繰延税金負債			55,740			14,827	
その他固定負債			104,200			119,850	
固定負債合計			10,106,221	15.6		20,099,476	22.9
負債合計			41,815,795	64.5		62,947,966	71.8
（資本の部）							
Ⅰ　資本金	※1		3,665,390	5.6		—	—
Ⅱ　資本剰余金							
1　資本準備金			3,421,142			—	
資本剰余金合計			3,421,142	5.3		—	—
Ⅲ　利益剰余金							
1　利益準備金			410,000			—	
2　任意積立金							
別途積立金		13,100,000	13,100,000		—	—	
3　当期未処分利益			2,051,441			—	
利益剰余金合計			15,561,441	24.0		—	—
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			393,228	0.6		—	—
Ⅴ　自己株式	※2		△15,637	△0.0		—	—
資本合計			23,025,565	35.5		—	—
負債・資本合計			64,841,360	100.0		—	—

区分	注記番号	前事業年度（平成18年３月31日） 金額(千円)		構成比(%)	当事業年度（平成19年３月31日） 金額(千円)		構成比(%)
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
資本金			―	―		3,665,390	4.2
資本剰余金							
資本準備金		―			3,421,142		
資本剰余金合計			―	―		3,421,142	3.9
利益剰余金							
利益準備金		―			410,000		
その他利益剰余金							
別途積立金		―			14,400,000		
繰越利益剰余金		―			2,471,750		
利益剰余金合計			―	―		17,281,750	19.7
自己株式			―	―		△16,437	△0.0
株主資本合計			―	―		24,351,845	27.8
Ⅱ　評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			―	―		344,000	0.4
評価・換算差額等合計			―	―		344,000	0.4
純資産合計			―	―		24,695,845	28.2
負債純資産合計			―	―		87,643,811	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記番号	前事業年度（自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額(千円)		百分比(%)	当事業年度（自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日） 金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高							
完成工事高		26,499,663			36,827,017		
開発事業等売上高		28,994,955	55,494,618	100.0	34,126,239	70,953,256	100.0
Ⅱ　売上原価							
完成工事原価		24,667,367			35,172,416		
開発事業等売上原価		24,571,199	49,238,566	88.7	28,474,489	63,646,906	89.7
売上総利益							
完成工事総利益		1,832,296			1,654,600		
開発事業等総利益		4,423,756	6,256,052	11.3	5,651,749	7,306,350	10.3
Ⅲ　販売費及び一般管理費							
役員報酬		123,612			153,468		
従業員給料手当		684,081			783,177		
賞与引当金繰入額		83,554			95,367		
役員退職慰労金繰入額		6,890			6,728		
退職給付費用		15,770			19,012		
法定福利費		143,105			153,184		
福利厚生費		14,663			31,210		
修繕維持費		4,352			5,498		
事務用品費		68,250			73,975		
通信交通費		105,279			119,169		
動力用水光熱費		21,513			21,300		
調査研究費		6,856			2,512		
広告宣伝費		373,193			609,461		
貸倒損失		3,631			—		
交際費		16,081			14,738		
寄付金		1,590			1,735		
地代家賃		198,010			198,550		
減価償却費		15,518			12,655		
租税公課		225,675			365,288		
保険料		3,544			3,544		
雑費		143,436	2,258,611	4.1	180,660	2,851,241	4.0
営業利益			3,997,441	7.2		4,455,108	6.3
Ⅳ　営業外収益							
受取利息	※１	53,043			58,933		
受取配当金		11,501			9,107		
経営指導料	※１	9,000			9,000		
為替差益		—			16,631		
雑収入		11,835	85,380	0.1	20,370	114,043	0.1

区分	注記番号	前事業年度（自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額(千円)		百分比(%)	当事業年度（自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日） 金額(千円)		百分比(%)
Ⅴ　営業外費用							
支払利息		177,734			300,620		
雑支出		3,915	181,650	0.3	1,664	302,285	0.4
経常利益			3,901,170	7.0		4,266,866	6.0
Ⅵ　特別利益							
貸倒引当金戻入益		35,110	35,110	0.1	6,000	6,000	0.0
Ⅶ　特別損失							
固定資産除却損	※２	―			1,240		
開発事業用土地評価損		578,515			451,538		
ゴルフ会員権評価損		―	578,515	1.0	9,254	462,034	0.6
税引前当期純利益			3,357,765	6.1		3,810,831	5.4
法人税、住民税及び事業税		1,025,000			1,960,000		
法人税等調整額		415,927	1,440,927	2.6	△285,090	1,674,909	2.4
当期純利益			1,916,838	3.5		2,135,922	3.0
前期繰越利益			318,417				
中間配当額			183,813				
当期未処分利益			2,051,441				

完成工事原価報告書

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日) 金額(千円)	構成比 (%)	当事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日) 金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,281,159	13.3	4,512,997	12.8
労務費		2,287,400	9.3	3,471,153	9.9
(うち労務外注費)		(2,287,400)	(9.3)	(3,471,153)	(9.9)
外注費		17,159,819	69.6	24,358,188	69.3
経費		1,938,987	7.8	2,830,076	8.0
(うち人件費)		(1,181,922)	(4.8)	(1,401,319)	(4.0)
計		24,667,367	100.0	35,172,416	100.0

(注)　原価計算の方法は、個別原価計算であります。

開発事業等売上原価報告書

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日) 金額(千円)	構成比 (%)	当事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日) 金額(千円)	構成比 (%)
土地代		13,435,940	54.7	17,433,740	61.2
建物代		10,043,934	40.9	9,775,513	34.3
経費		1,091,324	4.4	1,265,236	4.5
計		24,571,199	100.0	28,474,489	100.0

(注)　原価計算の方法は、個別原価計算であります。

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年６月29日)	
区分	注記番号	金額(千円)	
Ⅰ　当期未処分利益			2,051,441
Ⅱ　利益処分額			
株主配当金		183,809	
（１株につき）		（普通配当6円）	
取締役賞与金		48,000	
任意積立金			
別途積立金		1,300,000	1,531,809
Ⅲ　次期繰越利益			519,632

（注）１　日付は、株主総会承認日であります。
　　２　平成17年12月９日に中間配当183,813千円（１株につき６円（普通配当６円））を実施しております。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年３月31日残高(千円)	3,665,390	3,421,142	3,421,142	410,000	13,100,000	2,051,441	15,561,441
事業年度中の変動額							
剰余金の配当（注）						△183,809	△183,809
剰余金の配当						△183,804	△183,804
役員賞与（注）						△48,000	△48,000
別途積立金の積立（注）					1,300,000	△1,300,000	―
当期純利益						2,135,922	2,135,922
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	―	―	―	―	1,300,000	420,308	1,720,308
平成19年３月31日残高(千円)	3,665,390	3,421,142	3,421,142	410,000	14,400,000	2,471,750	17,281,750

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日残高(千円)	△15,637	22,632,337	393,228	393,228	23,025,565
事業年度中の変動額					
剰余金の配当（注）		△183,809			△183,809
剰余金の配当		△183,804			△183,804
役員賞与（注）		△48,000			△48,000
別途積立金の積立（注）		―			―
当期純利益		2,135,922			2,135,922
自己株式の取得	△800	△800			△800
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△49,228	△49,228	△49,228
事業年度中の変動額合計(千円)	△800	1,719,508	△49,228	△49,228	1,670,280
平成19年３月31日残高(千円)	△16,437	24,351,845	344,000	344,000	24,695,845

（注）　平成18年６月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
1　有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式　移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの　決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの　移動平均法による原価法によっております。	子会社株式　同左 その他有価証券 時価のあるもの　決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの　同左
2　たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 開発事業等支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品（その他流動資産に含まれております） 最終仕入法による原価法	販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 開発事業等支出金 同左 材料貯蔵品（その他流動資産に含まれております） 同左
3　固定資産の減価償却の方法	有形固定資産の減価償却の方法は定率法によっております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。	同左 同左
4　引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の補償見込を加味した見積補償額のうち当期負担額を計上しております。 工事損失引当金 ―――――	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 完成工事補償引当金 同左 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当事業年度末において損失の発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

項目	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
	退職給付引当金 　従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	退職給付引当金 同左
	役員退職慰労引当金 　役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	役員退職慰労引当金 同左
５　完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は工事完成基準によっております。	完成工事高の計上は、長期大型工事（工期１年超かつ請負金額８億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 　工事進行基準による完成工事高 2,915,476千円
６　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
７　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 　消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

会計処理の変更

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 当事業年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	――――――
――――――	（完成工事高の計上基準） 完成工事高の計上は、従来、工事完成基準によっておりましたが、当事業年度における新規着工工事より、工期１年超かつ請負金額８億円以上の工事については工事進行基準によることに変更しております。 この変更は、近年工期１年超の大型工事が増加傾向にあり、また、長期請負工事については、近年、工事進行基準の適用がより合理的な会計基準とされ、会計慣行として定着してきていることに鑑み、期間損益計算のより一層の適正化を図るために行うものであります。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、完成工事高は2,915,476千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ42,250千円増加しております。
――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等、自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正） 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準委員会　最終改正平成18年８月11日　企業会計基準第１号）及び「自己株式及び準備金の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　最終改正平成18年８月11日　企業会計基準適用指針第２号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は24,695,845千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
――――――	（役員賞与に関する会計基準） 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年11月29日　企業会計基準第４号）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ22,500千円減少しております。

表示方法の変更

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
――――――	（貸借対照表関係） 前事業年度まで「未成工事受入金等」に含めて表示しておりました「開発事業等受入金」については、当事業年度において負債及び純資産の合計額の1/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の「開発事業等受入金」は435,142千円であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成18年３月31日）	当事業年度 （平成19年３月31日）
※　保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対し保証を行っています。 新日本不動産㈱　1,761,600千円	※　保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対し保証を行っています。 新日本不動産㈱　1,602,000千円
※１　会社が発行する株式の総数 普通株式　80,000,000株 発行済株式の総数 普通株式　30,680,360株	※１　――――――
※２　自己株式　普通株式　45,431株	※２　――――――
※３　関係会社に係る注記 短期貸付金　500,000千円	※３　関係会社に係る注記 短期貸付金　500,000千円 長期貸付金　1,219,456千円
※４　受取手形裏書譲渡高　144,720千円	※４　――――――
※５　――――――	※５　事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。 受取手形　51,600千円
※　配当制限 商法施行規則第124条第３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は393,228千円であります。	※　――――――

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
※１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息　4,000千円 経営指導料　9,000千円	※１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息　36,031千円 経営指導料　9,000千円
※２　――――――	※２　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物　1,240千円

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

１　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	45,431	47,829	―	93,260

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加　46,431株

単元未満株式の買取りによる増加　1,398株

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>工具器具・備品</th><th>車両運搬具</th><th>合計</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>109,652千円</td><td>21,558千円</td><td>131,210千円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>65,161千円</td><td>17,371千円</td><td>82,532千円</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>44,490千円</td><td>4,186千円</td><td>48,677千円</td></tr></table>（注）　取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算出しております。
②　未経過リース料期末残高相当額
<table><tr><td>１年以内</td><td>21,675千円</td></tr><tr><td>１年超</td><td>27,002千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>48,677千円</td></tr></table>（注）　未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算出しております。
③　支払リース料及び減価償却費相当額
<table><tr><td>支払リース料</td><td>25,489千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>25,489千円</td></tr></table>④　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>工具器具・備品</th><th>車両運搬具</th><th>合計</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>101,838千円</td><td>21,558千円</td><td>123,396千円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>68,031千円</td><td>20,688千円</td><td>88,719千円</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>33,807千円</td><td>869千円</td><td>34,676千円</td></tr></table>同左
②　未経過リース料期末残高相当額
<table><tr><td>１年以内</td><td>13,368千円</td></tr><tr><td>１年超</td><td>21,307千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>34,676千円</td></tr></table>同左
③　支払リース料及び減価償却費相当額
<table><tr><td>支払リース料</td><td>22,314千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>22,314千円</td></tr></table>④　減価償却費相当額の算定方法
同左</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成18年３月31日）		当事業年度 （平成19年３月31日）	
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,382千円	貸倒引当金	9,382千円
賞与引当金否認	100,755千円	賞与引当金	115,082千円
役員退職慰労引当金否認	62,512千円	役員退職慰労引当金	60,955千円
退職給付引当金否認	117,475千円	退職給付引当金	126,521千円
未払事業税否認	77,392千円	未払事業税	137,197千円
子会社株式評価損否認	14,113千円	工事損失引当金	6,470千円
ゴルフ会員権評価損否認	5,261千円	子会社株式評価損	14,113千円
投資有価証券評価損否認	24,975千円	ゴルフ会員権評価損	5,261千円
販売用土地評価損否認	38,080千円	投資有価証券評価損	24,975千円
開発事業用土地評価損否認	233,951千円	販売用土地評価損	38,080千円
その他	8,713千円	開発事業用土地評価損	416,553千円
繰延税金資産計	692,614千円	その他	23,111千円
繰延税金負債		繰延税金資産合計	977,704千円
その他有価証券評価差額金	△266,993千円	繰延税金負債	
その他	△22,467千円	その他有価証券評価差額金	△233,568千円
繰延税金負債計	△289,461千円	その他	△22,467千円
繰延税金資産の純額	403,153千円	繰延税金負債合計	△256,036千円
		繰延税金資産の純額	721,668千円
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
（調整）		（調整）	
永久に損金にされない項目	1.0%	永久に損金にされない項目	3.4%
住民税均等割	0.3%	住民税均等割	0.2%
その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%		

（企業結合等関係）

当事業年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり純資産額　750円04銭	１株当たり純資産額　403円08銭
１株当たり当期純利益　61円00銭	１株当たり当期純利益　34円86銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左 当社は、平成18年４月１日付で普通株式１株に対し普通株式２株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の（１株当たり情報）の各数値は以下のとおりであります。 １株当たり純資産額　375円02銭 １株当たり当期純利益　30円50銭

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項目	前事業年度 （平成18年３月31日）	当事業年度 （平成19年３月31日）
純資産の部の合計額(千円)	―	24,695,845
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	―	24,695,845
純資産の部の合計額と１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る期末の純資産との差額（千円）	―	―
普通株式の発行済株式数（株）	―	61,360,720
普通株式の自己株式数（株）	―	93,260
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	―	61,267,460

２　１株当たり当期純利益

項目	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,916,838	2,135,922
普通株式に帰属しない金額(千円)	48,000	―
（内訳：利益処分による役員賞与金）	(48,000)	(―)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,868,838	2,135,922
普通株式の期中平均株式数(株)	30,635,840	61,268,125

（重要な後発事象）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）</th></tr>
<tr><td>平成18年３月13日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。
１．分割日
平成18年４月１日
２．分割により増加する株式数
普通株式　　30,680,360株
３．分割方法
平成18年３月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、１株につき２株の割合をもって分割いたしました。
４．配当起算日
平成18年４月１日
５．当社が発行する株式の総数
平成18年４月１日付をもって当社定款を変更し、発行する株式の総数を80,000,000株から80,000,000株増加して、160,000,000株に変更いたしました。

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における１株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における１株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。
<table><tr><th>前事業年度</th><th>当事業年度</th></tr><tr><td>１株当たり純資産額
346円57銭</td><td>１株当たり純資産額
375円02銭</td></tr><tr><td>１株当たり当期純利益
20円64銭</td><td>１株当たり当期純利益
30円50銭</td></tr><tr><td>潜在株式調整後１株当たり当期純利益
潜在株式がないため記載しておりません。</td><td>潜在株式調整後１株当たり当期純利益
同　左</td></tr></table></td><td>―――――――――</td></tr>
</table>

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	㈱千葉銀行	605,894	630,130
		㈱京葉銀行	270,008	206,286
		㈱千葉興業銀行	79,600	130,703
		㈱スミカ	5	11,800
		㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	7	10,068
		東京湾横断道路㈱	200	10,000
		三菱UFJ証券㈱	5,198	6,996
		㈱千葉県建設業センター	6,500	4,050
		㈱船井財産コンサルタンツ京葉	30	3,000
		㈱オリエンタルランド	400	2,804
		㈱千葉マリンスタジアム	40	2,000
		財形住宅金融㈱	1	200
		小計	967,884	1,018,038
計			967,884	1,018,038

【その他】

種類及び銘柄			出資口数等	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(匿名組合契約に基づく出資) ㈲パイシス・プロパティー	１口	50,000
		小計	１口	50,000
計			１口	50,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	648,495	9,195	4,000	653,690	329,375	16,216	324,314
構築物	21,152	—	—	21,152	17,355	489	3,797
車両運搬具	1,150	—	—	1,150	1,092	—	57
工具器具・備品	42,945	523	—	43,469	29,149	3,931	14,320
土地	522,761	—	—	522,761	—	—	522,761
有形固定資産計	1,236,505	9,718	4,000	1,242,223	376,972	20,636	865,251
無形固定資産							
ソフトウェア	79,171	4,000	—	83,171	34,684	15,572	48,487
電話加入権	12,560	—	—	12,560	—	—	12,560
水道施設利用権	4,396	—	—	4,396	411	290	3,984
無形固定資産計	96,127	4,000	—	100,127	35,095	15,862	65,032
長期前払費用	10,053	—	—	10,053	3,716	2,010	6,337
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1　当期増加額のうち主なものは、以下のとおりであります。

建物	本社ビル３階改修工事	4,130千円
	警備装置	3,800千円
ソフトウェア	新基幹システムカスタマイズ	4,000千円

2　当期減少額のうち主なものは、以下のとおりであります。

建物	警備装置除却	4,000千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	53,400	5,953	5,953	6,000	47,400
賞与引当金	223,000	249,000	223,000	―	249,000
完成工事補償引当金	11,000	25,500	11,000	―	25,500
工事損失引当金	―	16,000	―	―	16,000
役員退職慰労引当金	154,581	6,728	10,579	―	150,730

（注）　貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金預金

区分	金額(千円)
現金	3,474
預金の種類	
当座預金	2,579,503
普通預金	14,902,691
定期預金	2,120,000
別段預金	1,772
小計	19,603,967
合計	19,607,442

ロ 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱モアコーポレーション	418,000
㈱ユニカ	387,450
明和地所㈱	155,000
㈱プロバイスコーポレーション	50,810
計	1,011,260

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成19年４月	521,200
５月	213,237
６月	50,810
８月	226,012
計	1,011,260

ハ　完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東急不動産㈱、㈱プロスパーデザイン	1,525,000
㈱ジー・ゲート	1,030,300
三井不動産㈱	1,009,780
前田興産㈱	777,315
㈱長谷工コーポレーション	633,265
その他	3,992,362
計	8,968,022

(b) 滞留状況

発生時	金額(千円)
平成19年３月期計上額	8,968,022
平成18年３月期以前計上額	―
計	8,968,022

ニ　開発事業等未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱長谷工アーベスト	765,522
野村不動産アーバンネット㈱	664,702
㈱イーマックス	655,000
㈱リビング住販	300,470
その他	47,680
計	2,433,374

(b) 滞留状況

発生時	金額(千円)
平成19年３月期計上額	2,429,230
平成18年３月期以前計上額	4,144
計	2,433,374

ホ　販売用不動産

販売用土地	10,851,667千円
販売用建物	5,324,135
計	16,175,803

(注)　上記の内、土地の内訳

千葉県	16,807.55㎡	5,027,056千円
東京都	4,007.52	2,317,660
埼玉県	6,604.32	1,860,276
神奈川県	1,844.73	733,027
その他	9,700.26	913,647
計	38,964.38	10,851,667

ヘ　未成工事支出金

期首残高（千円）	当期支出額（千円）	完成工事原価への振替額（千円）	期末残高（千円）
3,307,701	39,010,123	35,172,416	7,145,408

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	998,567千円
労務費	498,952
外注費	5,084,649
経費	563,237
計	7,145,408

ト　開発事業等支出金

土地代	16,524,747千円
建築費	5,573,649
その他	1,044,363
計	23,142,761

（注）　上記の内、土地の内訳

千葉県	648,367.09㎡	6,082,989千円
東京都	4,767.46	3,303,541
神奈川県	10,165.68	4,308,786
埼玉県	1,707.48	181,717
その他	4,128.06	2,647,712
計	669,135.77	16,524,747

チ　材料貯蔵品

内訳	金額(千円)
仮設材料	4,234

（注）　「材料貯蔵品」は貸借対照表上、「その他流動資産」に含めて表示しております。

②　負債の部

イ　支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
松井建設㈱	3,009,720
㈱長谷工コーポレーション	1,055,520
村本建設㈱	378,000
三谷商事㈱	273,384
三谷住建販売㈱	241,186
その他	5,708,342
計	10,666,153

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成19年４月	1,422,512
５月	2,121,217
６月	3,015,991
７月	4,106,433
計	10,666,153

ロ　工事未払金

相手先	金額(千円)
㈱長谷工コーポレーション	770,806
㈱熊谷組	454,964
三谷住建販売㈱	337,743
大成建設㈱	316,491
トステム㈱	176,524
その他	7,403,806
計	9,460,337

ハ　短期借入金

相手先	金額(千円)
㈱千葉銀行	3,000,000
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	1,500,000
㈱京葉銀行	1,500,000
㈱千葉興業銀行	1,500,000
㈱みずほ銀行	1,000,000
住友信託銀行㈱	500,000
㈱りそな銀行	500,000
㈱常陽銀行	500,000
一年以内返済予定の長期借入金	1,000,000
計	11,000,000

（注）　一年以内返済予定の長期借入金の内訳

相手先	金額(千円)
㈱京葉銀行	500,000
㈱千葉興業銀行	500,000
計	1,000,000

ニ　未成工事受入金

期首残高 （千円）	当期受入額 （千円）	完成工事高への振替額 （千円）	開発事業等売上高 への振替額 （千円）	期末残高 （千円）
3,599,158	31,827,208	28,486,872	435,142	6,504,350

（注）１　損益計算書の完成工事高36,827,017千円と上記完成工事高への振替額28,486,872千円との差額8,340,144千円は完成工事未収入金の当期発生額であります。
２　開発事業等売上高への振替額は、期首残高に含まれている開発事業等受入金の期首残高であります。

ホ　長期借入金

相手先	金額(千円)
㈱千葉銀行	12,000,000
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	3,000,000
㈱京葉銀行	2,500,000
㈱千葉興業銀行	2,000,000
計	19,500,000

（注）　期日別返済額は次の通りであります
１年超２年以内　　8,500,000千円
２年超３年以内　　11,000,000千円

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
株券の種類	100株 1,000株 10,000株 100,000株の４種類
剰余金の配当の基準日	９月30日、３月31日
１単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社　全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	１件につき　10,000円
株券登録料	１枚につき　　500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社　全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。(注)２
株主に対する特典	なし

（注）１ 当社は「当会社の株主（実質株主を含む。以下同じ）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。」旨を定款で定めております。

(1) 会社法第189条第２項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第１項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

２ 電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。

http://www.shinnihon-c.co.jp/

第７ 【提出会社の参考情報】

１ 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

２ 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度　第42期(自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日)平成18年６月29日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

証券取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第３号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書　平成18年12月12日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

証券取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第３号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書　平成18年12月12日関東財務局長に提出

(4) 半期報告書

事業年度　第43期中(自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日)平成18年12月22日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年６月29日

新日本建設株式会社

取締役会　御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	堀　切　　進	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	北　川　健　二	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本建設株式会社の平成17年４月１日から平成18年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本建設株式会社及び連結子会社の平成18年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年４月１日付で株式分割を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年６月28日

新日本建設株式会社

取締役会　御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松　村　　孝	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	堀　切　　進	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	北　川　健　二	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本建設株式会社の平成18年４月１日から平成19年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本建設株式会社及び連結子会社の平成19年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は完成工事高の計上基準については、従来工事完成基準によっていたが、当連結会計年度における新規着工工事より、工期１年超かつ請負金額８億円以上の工事については工事進行基準によることに変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年６月29日

新日本建設株式会社

取締役会　御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	堀　切　　進	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	北　川　健　二	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本建設株式会社の平成17年４月１日から平成18年３月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本建設株式会社の平成18年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年４月１日付で株式分割を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年６月28日

新日本建設株式会社
　取締役会　御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松　村　　孝	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	堀　切　　進	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	北　川　健　二	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本建設株式会社の平成18年４月１日から平成19年３月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本建設株式会社の平成19年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は完成工事高の計上基準については、従来工事完成基準によっていたが、当事業年度における新規着工工事より、工期１年超かつ請負金額８億円以上の工事については工事進行基準によることに変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。